

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	幼児教育支援センター運営事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	03	3節	学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	指導課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	西村 淳			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内在住幼児、児童及び保護者	意図	流山市における幼保小連携教育活動の推進・保護者への子育て支援を図る。
事業内容	市内の幼稚園、保育所（園）、小学校の先生が合同で研修や情報交換を行う。幼児、児童（一年生）の保護者や幼稚園、保育所（園）の教諭へ、電話や面接による相談を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	研修会の充実により、幼児教育と小学校教育の理解が深まり、自主的に交流も行われるようになってきた。研修や関係機関との連携、幼児教育相談の周知が図れ相談件数も多くなった。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		幼保小関連教育研究会	162	164	171	人	
	幼児教育相談	203	215	255	件		相談件数
	子育て相談会	29	17	25	人	↑↑↑	参加人数（保護者）
	保育研究会	60	51	67	人	↑↑↑	参加人数
指標で表すことができない定性的な成果	保護者の幼児教育や子育てに関する悩みの解消につながっている。また、幼児教育に携わる職員の研修・情報交換の場になっている。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	幼児教育相談により、諸機関との連携が図れ、ニーズに沿った支援や就学相談に繋ぐ事ができた。幼保小関連教育研究会は、開催意図が定着し、各施設より参加するようになった。子育て相談会は、保護者にとって公民館を会場にすると、参加しやすいようである。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	10,653,054	10,392,513	10,399,192				
事業費(b)(円)	5,782,154	5,762,063	5,804,232				
うち一般財源	5,782,154	5,762,063	5,804,232				
職員給与費(c)(円)	4,870,900	4,630,450	4,594,960				
人役・職員(人)	0.33	0.33	0.33				
人役・再任用(人)	1.00	1.00	1.00				
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H29)の改善計画	研究会の充実、子育て支援の推進を強化する。	取組の課題	幼保小連携活動のさらなる推進と子育て支援の充実。
今年度(H29)に実施した取組	幼保小関連教育研究会 幼児教育相談 子育て相談会 保育研究会	今後(H30以降)の改善計画	幼保小の連携のための企画運営と保護者相談のニーズに応えるため、人的配置の充実を図ることが必要である。